

亡国の岸田政権！防衛費も増税・少子化対策も増税？

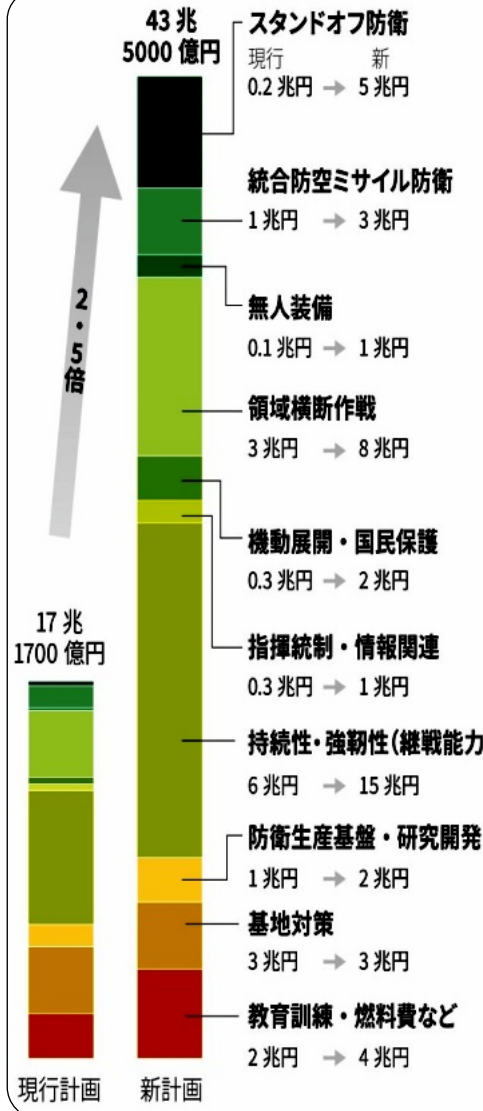
国民生活破壊の「戦争」 内閣は総辞職しか無い

日本をアメリカの防波堤にするのか？

アメリカ軍と日本隊にさせてはならない
 国民の苦しみなど聞く耳持たない岸田総理が訪米、バイデン大統領と会談しました。GDPの2%・5年間で43兆円もの軍事予算の閣議決定を報告、トマホーク購入を歓迎されました。岸田内閣が想定する「中国・北朝鮮・ロシア」に対し、下図のように敵基地を爆撃すれば、相手からの反撃は当然あり、国民の生命・くらしが破壊されることとなります。戦後78年間守ってきた歴史が壊されます。

東京新聞は60兆円という記事を掲載しています。国民一人あたり年間10万円の負担です。

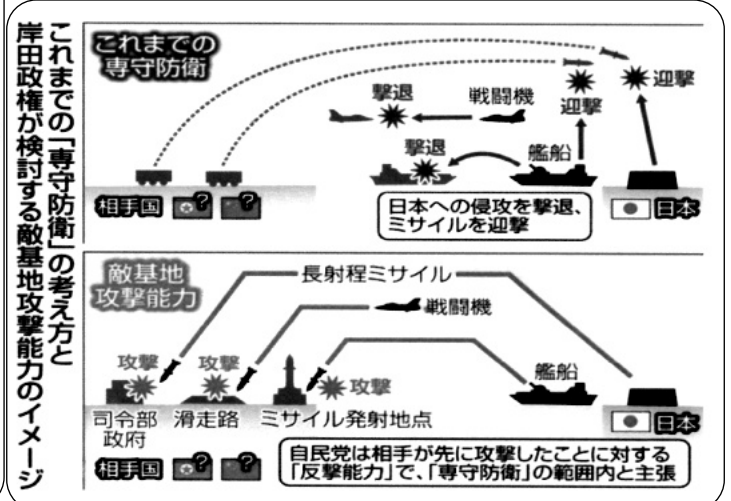
政府が2023年度の5年間の次期計画で打ち出した防衛費の大幅増に際し、実際の規模は60兆円近くに膨れ上がることが分かった。政府は5年間の規模を43兆円としているが、それ以外にも、期間中に新規契約する装備品購入費で28年度以降にローンで支払う額が16兆5000億円あるためだ。保有を決めた敵基地攻撃能力（反撃能力）向けのミサイルや戦闘機などの高額兵器を一気に増やすことが影響しており、防衛費のさらなる膨張や予算の硬直化につながる恐れがある。（東京新聞）



アメリカの兵器で米軍の指揮命令で誰と闘う
 安倍政権は「集団的自衛権」を閣議決定し、安保平和法制「戦争法」により、アメリカが海外で起こした戦争に参加することを決めました。日本が攻撃されていないときでも自衛隊が最前線で戦うこととなります。そうすれば日本の基地や原発など、重要施設が攻撃されるようになります。

1月19日戦争法廃止宣言
 外交努力無しで軍拡を進める岸田政権、集団的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

1月19日(木) 午後5時5分
5時30分
阪急桂駅 西口
 午後6時30分より市役所前で集会とデモ進行が行われます。
 呼びかけ 西京九条の会連絡会・洛西平和ネットワーク



洛西生協前スタンディング
1月29日(日)
午後4時から 4時30分
境谷本通 洛西生協交差点
 マスク着用で参加ください。小雨決行。
 主催 洛西平和ネットワーク

洛西平和ネットワーク
 発行 2023年1月15日
 事務局 連絡先
 TEL 0900-78851-2430
憲法9条改悪を許さない署名
 広げて下さい。
<https://9zyo.com/>

**海上輸送が断たれると食料・エネルギー確保できず、
経済も破綻、日本は戦争してはいけない島国**

日本の貿易相手国上位5位 [貿易海上輸送99.7%]

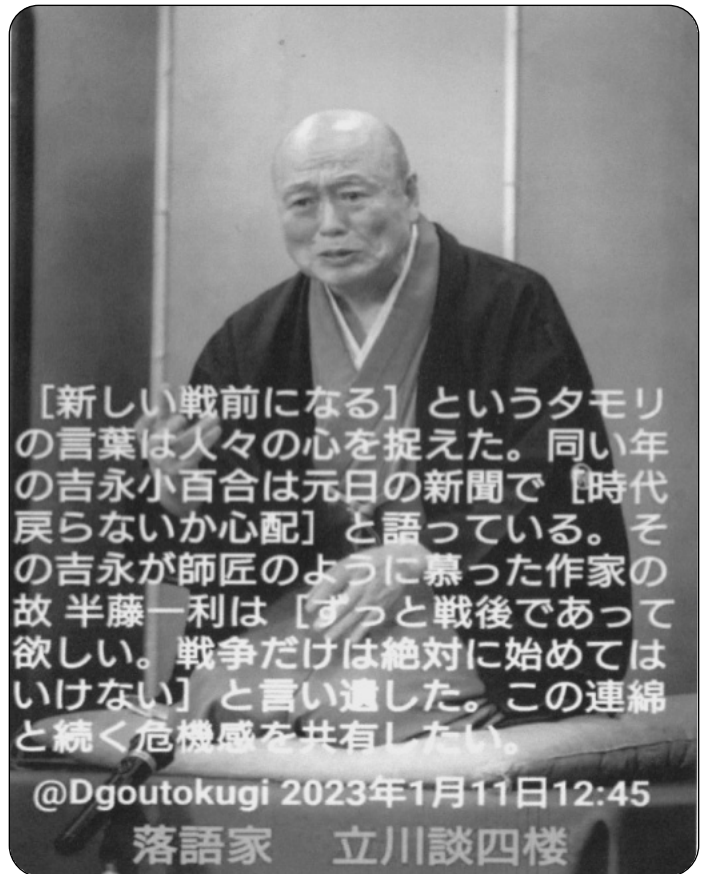
輸出		輸入	
中国	22.0	中国	25.8
アメリカ	18.4	アメリカ	11.0
韓国	7.0	オーストラリア	5.6
台湾	6.9	台湾	4.2
香港	5.0	韓国	4.2

[出所]財務省統計 2020年度輸出輸入に占める割合(単位:%)

日本の食料自給率はわずか37%、エネルギー自給率はたった12%



[出所]食料自給率は農林水産省カローベース、各国2020年
エネルギー自給率はIEA(International Energy Agency)、各国2019年



戦争の時代 明治・大正・昭和

- 1890年(M23) 第1回衆議院選挙
- 1894年(M27) 日本、清国に宣戦布告(日清戦争勃発)
- 1895年(M28) 日清講和条約(下関条約)調印
- 1904年(M37) 日本ロシアに宣戦布告(日露戦争勃発)
- 1905年(M38) 日露講和条約(ポーツマス条約)
- 1910年(M43) 大逆事件
韓国併合に関する条約調印
- 1914年(T03) 第1次世界大戦勃発
日本、ドイツに宣戦布告
- 1915年(T04) 日本、中国に21条の要求(山東省を満洲と同様な日本の勢力範囲とするなど)
- 1917年(T06) ロシアでソビエト政権成立
- 1918年(T07) 寺内内閣シベリア出兵宣言
第1次世界大戦終結
- 1919年(T08) 朝鮮独立運動全土に拡大
ベルサイユ講和条約調印
- 1920年(T09) 国際連盟発足 日本も加盟 戦後恐慌
- 1923年(T12) 関東大震災
- 1925年(s03) 男子普通選挙実現 治安維持法閣議決定
張作霖爆殺事件
- 1931年(s06) 柳条湖事件(満州事変勃発)
- 1932年(s07) 満州国建国宣言 大日本国防婦人会設立
- 1933年(s08) 日本・国際連盟脱退
- 1936年(s11) 226事件
- 1937年(s12) 盧溝橋事件(日中戦争勃発)
- 1938年(s13) 国家総動員令公布
- 1939年(s14) ドイツ・ポーランド進撃(第2次世界大戦勃発)
- 1940年(s15) 大政翼賛会発足
- 1941年(s16) 日本軍ハワイ真珠湾攻撃(太平洋戦争勃発)

原発攻撃を極秘研究 1984年外務省

日本国内の原発が攻撃を受けた場合の被害予測を密かに研究していました。

反原発運動を恐れ公表していませんでした、この資料によると想定される原発への攻撃と被害予測の研究を84年2月にまとめていました。

シナリオ1

送電線・設備破壊、原発内の電気、冷却機能の破壊で全電源喪失(福島事故とほぼ同じ)

炉心溶解・放射性物質が大気中に

シナリオ2

爆撃で格納容器や冷却装置が破壊

炉心溶解し、ただちに放射性物質が大気中へ

シナリオ3

ミサイルなどで格納容器、原子炉が破壊、炉心も爆破

炉心の一部が飛散、燃料棒の温度上昇

シナリオ2の被害予測

緊急避難をまったくしなかった場合

急性死亡 最大1万8千人

急性障害 最大4万1千人

風下16km圏内住民が1~5時間以内に避難

急性死亡 最大8200人

急性障害 最大3万3千人

長期的影響

ガン死亡 最大2万4千人

居住制限区域 最大87km圏内